

極低温科学センターの部局評価

極低温科学センター長 佐々木孝彦

極低温科学センターは、その源流となる金属材料研究所の低温研究室(1930~)、前身である学内共同利用施設「低温センター」(1971~)を経て、その後、理学部附属極微量エネルギー物理学実験施設と統合(1996~)して現在の組織名称となり、2006年に研究教育基盤技術センター内の研究支援組織として現在に至っています。このような長い歴史を通して、本学の低温研究の推進・支援と液体ヘリウムの学内供給拠点としての役割を果たしてきました。この間、センターは2001年に外部有識者による外部評価を行い、それまでのセンターの活動と今後のあり方についての評価や提言を受けてきました。しかし、2005年に部局として自己評価を行って以降、現在の組織体制となつてからは、センターの運営実績や活動内容に関する評価は行われてきませんでした。

本年度、極低温科学センターは新規に本学評価分析室による部局評価の対象となり、センターの活動や第2期中期目標・中期計画、部局ビジョンの達成に向けた取り組み、来年度からの第3期中期目標・中期計画への貢献などについて書面自己評価および評価ヒアリングを受けました。評価内容は公開されるとともに、その結果は総長裁量による運営経費の傾斜配分として反映されます。

極低温科学センターは、他の部局と異なり研究支援組織であるため教育や研究の観点では評価されませんが、研究支援、業務運営による全学に対する貢献度合や自己組織管理能力、長期ビジョンなどについて評価されます。本年度の評価結果ですが、センターの最重要ミッションである継続的で安定的なヘリウム供給業務の着実な実施、全学に対する研究支援組織としての活動については高く評価していただいています。しかし、一方で、組織ガバナンスの強化や将来的にも安定的なヘリウム供給を可能とする中長期の基盤整備ロードマップの必要性、専門技術職員のキャリアパス形成などについての検討が求められました。今回の評価結果で指摘いただいた項目については、センターとして十分に検討し、センター運営に反映していく所存です。また、センター単独での取組では対応が難しい指摘事項もありますが、これらは学内関係部局、組織との協力と理解を得ながら検討を進めていきます。

本センターは、全学からの運営経費とユーザーからのヘリウム利用料金のみで業務運営を実施しており、外部資金などによる自己収入を得る方法がありません。このため、ヘリウム液化・ガス回収設備などの設備更新・増設・整備を行うためには、全学設備整備ロードマップへの登録、総長裁量経費への申請・採択が必要であり、本センター活動に対する全学的な理解が不可欠です。このためには、毎年の部局評価において本センターの活動を適切に評価いただき、結果の検討・改善により、良い評価結果を得ていくことが重要になります。一朝一夕には解決が難しい課題もありますがヘリウム利用ユーザーの皆様のご協力を得て努めてまいりたいと思います。